

SHIMA 月刊ニュースダイジェスト

モーリシャス

2026年1月



** 主なポイント **

政治: 与党連合「変革のための同盟」内部の緊張

外交: チャゴス諸島を巡る英国・モーリシャス間合意が宙に浮く

日モーリシャス関係: 山下・大東文化大学教授、ブルーエコノミーに関する講演を実施

経済: モーリシャス政府、ビジョン2050の国民協議を開始

治安・社会: ロドリゲス島近海で2回の地震を検知

政治

[国内]

● 与党連合「変革のための同盟」内部で緊張高まる



(写真提供: DefiMedia)

1月上旬、ベランジェ副首相兼MMM党首がラングーラム首相との意見の相違を理由に内閣から離脱する可能性があるとの噂が流れた。これにより、与党「変革のための同盟」政権の分裂が懸念された。しかし1月17日、MMM中央委員会は同党が与党連合残留を決定したと発表した。ベランジェ氏は副首相として政権残留を支持したが、条件付きであることを明言した。同氏は以前から、選挙制度改革、経済開発総局（EDB）の問題、モーリシャス航空の経営、治安問題など複数の国家課題について首相への不満を表明し

ていた。また、薬物蔓延との闘いを強調し、これらの問題は国家にとって重要であるため、明確な回答と具体的な行動が必要だと訴えた。ベランジェ副首相はさらに、首相が兼任する財務大臣について、現在の経済状況下、この戦略的重要なポストには専任の大臣が必要であるとして、別の人物に委ねるよう首相に提案した。

● 議会におけるモーリシャスクレオール語導入計画

1月14日から16日にかけてニューデリーで開催された第28回英連邦議長会議において、オミルディ・ジフラ・モーリシャス国民議会議長（Hon. Shirin Aummeruddy-Gziffra）は、同議会の討論においてクレオール語を導入する計画を改めて表明した。真に国民中心の議会は、大多数の市民が理解する言語を使用すべきであり、それにより議事の包括性とアクセシビリティを高められると強調した。このイニシアティブは、議会を近代化し、市民の参加を強化する取組の一環である。



(写真提供: Le Mauricien)

[外交・国際関係]

● チャゴス諸島及びディエゴ・ガルシア軍事基地に関する法案が宙に浮く



(写真提供: DefiMedia)

1月24日、英国の複数の報道機関が、英国政府がディエゴ・ガルシア軍事基地および英国領インド洋地域法案を上院の審議日程から撤回したと報じた。下院が貴族院の法案修正案を圧倒的多数で否決した2日後のことである。この撤回は、トランプ米大統領が1月20日に自身のSNSであるTruth Socialに「この合意は、非常に愚かな行為である」と投稿し、米国の立場を硬化させたことを受け、保守党の野党やチャゴス協定に反対ロビー等の圧力が高まったことも一因である。

その背景には、ディエゴ・ガルシア島に対する英国の主権を確立・維持することを目的とした1966年の英米協定の不可侵性について、英国の保守党が主張する論点が浮上している。反チャゴス協定派(特に英国の保守党、改革党、英国チャゴス人団体)は、モーリシャスのチャゴス諸島に対する主権回復に米国大統領が拒否権を行使するよう、ホワイトハウスへの働きかけを強化している。

米国大統領の発言に関連し、モーリシャス政府は財務長官府の声明を通じ、この発言はより広範な地政学的文脈の一部であると強調するとともに、米国が「歴史的」と称した本合意はもっぱら英国とモーリシャス共和国の間で交渉されたものであることを改めて表明。モーリシャスは、英下院における立法プロセスの継続を待ちつつ、同諸島に対する自国の主権が国際法の下で認められていることを改めて確認した。



(写真提供: DefiMedia)

1月26日、批判と外交的緊張に直面したスティーブン・ダウティ英閣外大臣(欧州・北米・海外領土担当)は、下院に対し、チャゴス諸島のモーリシャス返還への英国のコミットメントを再確認すると同時に、ディエゴ・ガルシアにおける英米戦略軍事基地の長期的な保護を保証すると表明した。「政府はディエゴ・ガルシアにおける英米共同軍事基地を保護する合意を堅持する。我々は国家安全保障のために同法案の施行に注力している。」

一方、モーリシャスではグローバー司法長官(Gavin Glover)も事態を説明し、一部の報道機関が示唆するように法案が撤回されたわけではないと強調し、「慎重ながらも楽観視している」と表明した。「一部の情報が誤って報じられていることに留意する。英国政府は法案を凍結することを決定しただけで、取り下げではない」とグローバー司法長官は説明した。彼によれば、これは微妙な外交状況の中で決定された立法プロセスの一時的な凍結であり、期間はおおよそ2ヶ月間である。

● モーリシャス、ベネズエラ情勢に言及



(写真提供: Le Mauricien)

モーリシャス政府は米国によるベネズエラ攻撃及びマドゥロ大統領拘束について公式反応を示していないが、第6選挙区(グラン・ベイ/プードル・ドール)選出のラム・エトワレア議員(Ram Etwareea)は1月3日、自身のフェイスブック投稿でこの事態に言及。「ベネズエラの政治・軍事指導者に対する米軍の攻撃は容認できない」と表明した。同氏は米国の行動を国際法違反と非難。ベネズエラとその指導部が民主的でない点や批判に値する点は認めつつも、同国が米国とイデオロギー的・地政学的に一致していないことを指摘し、これはベネズエラの主権的権利の範囲内であると主張した。

一方、モーリシャスは、追放されたマドゥロ大統領が関与した資金洗浄に関する越境捜査に取り組む国際的な司法管轄区域ネットワークの一員となっている。実際、金融犯罪委員会(FCC)は最高裁判所から350万ユーロの刑事差押命令を取得し、同金額はモーリシャスの商業銀行に預け入れられた。米国当局の支援のもと実施された国際金融捜査では、モーリシャス法人の管理会社がベネズエラの汚職に関連する大規模な資金洗浄計画へ関与していることが判明した。金融サービスセンター(FSC)は、コンプライアンス及び資金洗浄防止義務に対する重大な違反を理由に、同社の営業許可を停止した。またFCCはワシントンと緊密に連携し、マドゥロ大統領に帰属すると疑われる350万ユーロを凍結した。横領の収益とされるこの資金は、モーリシャスのオフショア銀行に預け入れられ、国営石油会社ペトロレオス・デ・ベネズエラS.A.(PDVSA)を通じてベネズエラ前大統領に支払われたと報じられている。

● イラン情勢に関する外務省コミュニケ

1月19日、外務・地域統合・国際貿易省は、イラン・イスラム共和国における抗議活動に関する声明を発表

し、現在同国に滞在中のモーリシャス国民に対し警戒を呼びかけ、危険が予想される地域への立ち入りを避けるよう助言するとともに、緊急事態発生時の省内危機対策室へのホットライン番号とメールアドレスを提供した。

● 米国モーリシャス関係

ヘンリー・ジャーディン米国大使の送別

モーリシャスおよびセيشェル駐在のヘンリー・V・ジャーディン米国大使(Henry Jardine)は、2025年12月にトランプ政権によって召還された多くの米国キャリア外交官のうちの1人。モーリシャスでの最後の数週間、ジャーディン大使は、ラングーラム首相、ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣に離任表敬を行った。同大使は、3年間の在任期間中、モーリシャス政府の協力と支援に対して感謝の意を表明した。



(写真提供: GIS Mauritius)

海上保安の向上に関するワークショップ

ブレル農産業・食糧安全保障・ブルーエコノミー・漁業大臣(Arvin Boolell)は、1月12日、ポートルイスにある同省本部で、デイヴィッド同省閣外大臣(Fabrice David)とともに、米国国防安全保障拳力局下の安全保障ガバナンス研究所(ISG, International Security Governance)のジェシー・エヴァンス氏(Jessie Evans)およびジェイ・ホール氏(Jay Hall)と会談した。米国代表団は現在、モーリシャス治安部隊との共同で、同国の排他的経済水域(EEZ)における海上保安の改善に関するワークショップを開催している。

サイバー犯罪に関するワークショップ

モーリシャス歳入庁(MRA)、米国司法省の海外検察開発・支援研究室、および米国連邦捜査局(FBI)が

共同主催する「サイバー犯罪・仮想通貨・デジタルエビデンスに関する地域ワークショップ」が、1月19日、モーリシャス国際空港の統合通関センターにて開幕した。本ワークショップにはモーリシャスとセイシエルの専門家に加え、FBIプログラムマネージャーのジェフリー・リース氏 (Jeffrey Rees) が参加。5日間にわたる研修は、モーリシャス及び地域機関の捜査・起訴能力向上を目的とした。国境を越えた協力体制の強化、デジタルエビデンスの取り扱い及び証拠能力の向上、サイバー技術を利用した国際金融犯罪に対する効果的な捜査・阻止スキルの構築を図る。また、モーリシャスが地域におけるサイバー犯罪対策の拠点としての地位を強化することを目的とした。

港湾安全と災害対策に関するワークショップ

1月20日と21日、国家防災リスク軽減・管理センター (NDRRMC) において、米脅威削減局による危険物 (HAZMAT) 机上演習が開催された。モーリシャス消防局、モーリシャス警察、特殊機動部隊、保健省、税関、労働省、モーリシャス港湾局など26の関連機関から33名が参加した。本ワークショップは、防災及び危機管理分野における技術的及び運用上の対応能力の向上、機関間の連携強化を目指すもので、米モリシャス間の協力事業の一環として実施された。

● 外務省主催 'Vin D'Honneur'



(写真提供: GIS Mauritius)

ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣 (Ritish Ramful) は、1月15日、バラクラバのマリティム・リゾート & スパ・モーリシャスで開催された会 “Vin D'Honneur” で演説を行った。外務・地域統合・国際貿易省主催の本イベントは、外交団のこれまでの功績と貢献を振り返るとともに、モーリシャスの建設的な外交と地域・国際的関与を通じた今後の道筋を示す機会となった。ラムフル大臣は、モーリシャスの外交政策が「2025-2029年政府プログラム」及び「ビジョン

2050」の長期目標に沿って、経済外交、持続可能な成長、気候強靱性、戦略的パートナーシップ、地域統合の強化に焦点を当てることを表明した。

同大臣は、主な外交関係における進展として、2026年4月に第9回インド洋会議、同年7月に第18回米国・アフリカビジネスサミットをモーリシャスが主催することに言及。また、2025年大阪・関西万博への参加、モーリシャスEUパートナーシップ対話、チャゴス諸島の主権にかかる継続的な取組、地域やパートナー国との緊密な連携、国連人権理事会における2026-2028年理事国としてのモーリシャスの選出について言及した。

● 中国大使館、春節レセプションを開催



(写真提供: GIS Mauritius)

春節を迎えるにあたり、黄士芳・駐モーリシャス中国大使は1月21日、トリアノン・コンベンションセンターにてレセプションを開催した。式典において、ラムフル外務大臣は、1972年にモーリシャスと中国との外交関係が正式に樹立されたものの、両国の結びつきは1800年代よりモーリシャスに中華系コミュニティが存在していたことに遡ると強調した。同大臣はまた、文化、言語、インフラ案件など複数の取り組みを通じた中国の継続的な支援に言及し、両国間の自由貿易協定に関する協力深化への双方の決意を再確認した。一方、黄大使は自国が多国間主義と南南協力を支持する姿勢を改めて表明。経済統合の強化、文化交流、地域・国際レベルでの緊密な連携を通じ、二国間関係がさらに深化していくとの確信を示した。

● 世界保健機関(WHO)アフリカ地域事務所長がモーリシャスを訪問



(写真提供: GIS Mauritius)

1月20日から23日にかけて、世界保健機関(WHO)アフリカ地域事務局長のジャナビ氏(Mohamed Janabi)がモーリシャスを公式訪問した。滞在中、同事務所長はランゲーラム首相、ベチュ保健福祉大臣(Anil Bachoo)への表敬訪問に加え、モーリシャスとWHO間の既存協力強化に向けた一連の会合、行事、現地視察に参加した。ジャナビ事務所長は、モーリシャスが最近、小島嶼国7カ国との共同で医薬品の共同調達契約を成功裏に獲得し、調達コスト削減に繋がったことを指摘した。また、モーリシャスの低い妊産婦死亡率、消費抑制を目的としたタバコ規制措置を称賛した。さらに、モーリシャス国民に対し、ウォーキングやサイクリングなどの定期的な運動を取り入れ、バランスの取れたより健康的な食習慣を実践するよう促した。最後に、チャールズ・テルフェア研究所主催の健康シンポジウムに参加し、心疾患センターやトリオレ病院メディッククリニックなど複数の医療施設を視察した。

● グリーンピース・アフリカ、モーリシャスに事務所を開設



(写真提供: GIS Mauritius)

グリーンピース・アフリカはモーリシャスに事務所を開設した。1月14日、エベンのヘネシー・パーク・ホテルにて、ベランジェ環境・廃棄物管理・気候変動省閣外大臣(Joanna Berenger)とウリ・ケイタ・グリーンピース・アフリカ事務局長(Oulie Keita)が出席する中、公式開所式が行われた。ベランジェ閣外大臣は、同事務所の設立は環境・気候行動に関する地域協力の推進における重要な一歩であると同時に、インド洋とアフリカにおける海洋・気候問題に関する対話とリーダーシップの主要拠点としてのモーリシャスの地位を確固たるものにするものであると述べた。

● 第9回インド洋会議

「インド洋ガバナンスのための共同管理」を中核テーマとする第9回インド洋会議が、2026年4月10日から12日にかけてモーリシャスで開催予定。インド財団とモーリシャス政府の共催による本会議は、海洋安全保障、貿易、気候変動適応策、持続可能な海洋ガバナンスといった共通関心事項について、インド洋諸国および国際パートナー間の協力促進とハイレベル対話の場を提供するとともに、モーリシャスの海洋協力における地域ハブとしての地位強化を図ることを目的としている。プログラムには、開会セッション、テーマ別パネル、航行の自由、海事法とガバナンス、海洋安全保障の3つの主要テーマに焦点を当てた全体討論が含まれる。

日本モーリシャス関係

● 山下教授によるブルーエコノミー講演



1月14日、在モーリシャス日本大使館はインド洋委員会(IOC)と共催の下、水産経済学の専門家である大東文化大学の山下東子教授による「水産ブルーエコ

ノミ振興による自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の促進」と題する講演会を開催した。コーダン・アーツセンターで開催された本イベントには、モーリシャス政府関係者、外交団・国連機関メンバー、大学関係者、シンクタンク、NGO、学生、メディアが参加した。山下教授は講演で、日本の漁業における「海業(うみぎょう)」や「里海(さとうみ)」といったブルーエコノミーの概念、日本の漁村における取組を紹介し、モーリシャスにおけるブルーエコノミーのさらなる推進の重要性を提言した。

●オデッセオ海洋ステーション開所式

1月15日、モーリシャス大学とオデッセオ財団が共同で設立した研究施設「オデッセオ海洋ステーション」の開所式が行われた。同ステーションは再生可能なブルーエコノミーを推進し、海洋生態系を損なうことなく海洋経済を回復・強化することを目指している。この研究施設は、日本企業の商船三井株式会社が設立したMOLチャリタブルトラストの支援を受けており、静岡大学との共同研究も含まれる。この協力により、日本の知識と専門技術がモーリシャスのサンゴ礁環境の持続可能な研究、モニタリング、保全に貢献している。開所式には、スコン高等教育・科学研究大臣(Kaviraj Sukon)及び菅正広大使が出席した。



●第5回MOLチャリタブルトラスト授賞式



1月27日、商船三井株式会社が設立したMOLチャリタブルトラストの第5回助成金を受けたNGOを対象に授与式が開催された。式典には、ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣をはじめとする国会議員が出席。菅正広大使は選定された13のNGOの取り組みを称賛するとともに、MOL(モーリシャス)社が環境保全と地域開発に継続的に取り組んでいることを強調し、同社の活動が日本とモーリシャスの国民間の友好の絆をさらに強めていると述べた。ラムフル大臣も、環境保護と持続可能な開発における地元NGOの重要な役割と国際協力の意義を強調した。これらの取り組みは、脆弱な海岸線の回復、海洋生態系の保護、若年層の環境意識向上、地域社会のレジリエンス強化に貢献している。

経済

●モーリシャス、2025年の観光客到着数が140万人を突破

モーリシャス統計局のデータによると、2025年のモーリシャスへの観光客数は1,436,250人を記録し、2024年(1,382,177人)と比べて3.9%増加した。2025年12月単月では161,440人の到着を記録し、前年同月比4.7%増となり、観光セクターの年末の好調な勢いを裏付けた。

●ビジョン2050:モーリシャスの経済的未来を決定づける試金石

2025年12月の発表を受け、1月15日、イベントにおいて、ビジョン2050にかかる最初の戦略対話を実施され、国民協議プロセスが開始した。主要な産業関係者が一堂に会し、モーリシャスの長期開発ロードマップ策定に向けた議論が行われた。専門家によれば、この構想は野心的であり、その成功にはガバナンス改革、財政規律、そして世界的な不確実性を乗り切る国家の能力が鍵となると指摘する。

ジタン金融サービス・経済計画大臣(Jyoty Jeetun)は、国家ビジョンの共同構築におけるステークホルダー参画の重要性を強調。同大臣は、この計画がモーリシャスを高所得国に押し上げ、回復力のある経済へと変革することを目指すとし、民間セクター、市民社会及び国民に対し、今後数十年にわたる政策と投資を導くアイデアの提供を呼びかけた。意見や提案を公募するための専用ウェブサイトが開設されている。ジタン大臣は、テーマ別・地域別の協議に実施され、同

協議は 2026 年 4 月上旬までに終了する予定であると述べた。

● 世界銀行、モーリシャスの 2026 年経済成長率を 3.4%と予測

1 月 20 日、世界銀行の「世界経済見通し」は、世界的な不確実性が続く中、2026 年、モーリシャスは約 3.4%の経済成長率を達成すると予測している。同銀行の 2026 年初頭見通しで発表されたこの予測は、モーリシャスの経済動向に関する報告書の中でも、現地メディアによって特に強調された。

● 2026 年 1 月、個人消費の減速の見込み

モーリシャスの家計は 2026 年 1 月、消費に対して慎重な姿勢を示すと予想され、食料、住宅、交通、サービスなどの必需品カテゴリーが優先されると見込まれる。消費者団体や小売業団体は、インフレ率は引き続き緩やかな水準に留まると予測される中、この抑制傾向は主に休暇後の予算圧迫と価格感度の高まりによるものだと指摘している。

経済協力

● アフリカがモーリシャス輸出の戦略的柱として台頭

モーリシャス商工会議所の「輸出インサイト 2025」報告書によると、モーリシャスのアフリカ大陸向け輸出の輸出全体に対する割合は 2015 年の 19%から 2024 年には 28%に増加し、推定 230 億ルピーの価値に相当する。この成長は主に、モーリシャスがアフリカ 54 カ国との間で結んでいる特恵的アクセスによるもの。SADC(南部アフリカ開発共同体)、COMESA(東アフリカ共同市場)、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)との地域協定により、モーリシャスの対アフリカ輸出の 98%が関税免除となり、現地製品の市場競争力が強化されている。また、同貿易は数カ国に集中しており、南アフリカ、マダガスカル、ケニアの 3 カ国だけでモーリシャスの対アフリカ輸出の 88%を占める。南アフリカは依然として主要なアフリカ市場であり、大陸向け輸出の 40%を受け入れており、次いでマダガスカル(36.5%)、ケニア(10.3%)と続く。

● AGOA 延長法



(写真提供: Top FM Mauritius)

1 月 12 日、米国下院はアフリカ成長機会法 (AGOA) の主要規定を延長・調整する AGOA 延長法を圧倒的多数で可決した。新法は優遇措置期間を 3 年間延長し、現行の期限を 2025 年 9 月 30 日から 2028 年 12 月 31 日に延期する。

モーリシャスでは、この決定に大きな満足の声が上がっている。ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣は、現地の輸出業者にとって良い変化をもたらす新風だと述べた。同大臣によれば、約 20 社のモーリシャス企業が AGOA(アフリカ成長機会法)の下で直接輸出志向型の事業を展開し、約 21,000 人の労働者を雇用している。

「しかし同時に、モーリシャスは『高所得国』と呼ばれる段階に到達する見込み。5 年後には AGOA の対象国ではなくなる」と同大臣は警告する。この見通しを受け、政府は既に AGOA 終了後の時代に向けた準備を進めている。アミル・ミア産業・中小企業大臣 (Ameer Meea)は、より構造化され持続可能な二国間協定の締結に向け、米国との交渉が進行中であることを明らかにした。

治安／社会

● ロドリグス島で地震発生



(写真提供: L' Express Maurice)

1月6日午後2時9分、ロドリゲス島周辺でマグニチュード5.4の地震が観測された。モーリシャス気象局の発表によると、震源はロドリゲス島北東約77キロメートル、南緯19.2度・東経63.9度付近で、推定震源深度は10キロメートル。人的被害や重大な物的損害は発生しなかった。

グランクール・ロドリゲス自治長(Franceau Grandcourt)は記者会見で冷静な対応を呼びかけるとともに、同島でこの規模の地震が観測されたのは初めてであり、揺れによる物的損害は発生していないと強調した。また津波発生の可能性は極めて低いと説明した。国家防災管理センター(NDRRMC)、ロドリゲス緊急対策本部、ヴァコア気象観測所は状況を厳重に監視していた。

その後、1月10日にロドリゲス島東部でマグニチュード5.5の二次地震が観測されたが、島内では感知されなかった。モーリシャス気象局の発表によれば、この地震は午前7時22分、ロドリゲス島東約302kmで発生。震源の推定深度は10kmであった。ロドリゲス島では揺れは感じられず、被害も報告されていない。

● モーリシャスにおけるチクングニア症例



(写真提供: DefiMedia)

モーリシャスではチクングニア熱の地域的な流行が厳重に監視されている。ローズ・ヒル、ポー・バッサン、ロシュ・ブルン、カンブ・レヴィュー、プティット・リヴィエールで症例が報告されている。年初から現在までに16例のチクングニア熱が記録されている。高齢者や基礎疾患を持つ人々は蚊媒介性疾患に対する脆弱性が依然として高い。

現在の気候条件は、チクングニアを主に媒介する蚊の繁殖に好ましい環境を作り出している。そのため、保健省は国民に対し、一層の警戒を呼びかけ、予防措置を講じるよう求めている。

● レユニオン島とマダガスカルにおけるエムポックス(サル痘)の症例



(写真提供: DefiMedia)

マダガスカルにおけるエムポックス(サル痘)症例の増加とレユニオン島での初感染報告を受け、モーリシャスへの感染症の越境を防ぐため、港湾と空港での検疫を強化している。マダガスカルでは現在133例確認されており、レユニオン島でも初の症例が検出された。この懸念される地域情勢を受け、モーリシャス保健省は監視体制を強化、関係各機関との調整会議を開催し、港湾と空港の両方で安全プロトコルを強化することとなった。

スポーツ

● パラ陸上競技: ノエミ・アルフォンスが新大陸記録樹立、ウーザーが3位入賞

モーリシャスのパラアスリート、ノエミ・アルフォンス選手(Noemi Alphonse)が1月26日、オーストラリア・デー記念レース(シドニー開催)の10km車いす競走でアフリカ新記録を樹立した。このモーリシャスの短距離・長距離選手は、オーストラリアのパラリンピックチャンピオン、マディソン・デ・ロザリオ(Madison de Rozario)に次ぐ2位となった。彼女は10キロを27分22秒で走り切り、このタイムは大陸新記録を樹立するとともに、彼女の8つ目のアフリカ記録となった。また1月末、別のオーストラリアパラ陸上競技大会「サマー・ダウンアンダー・シリーズ」では、モーリシャスのメフーズ・ウーザー(Mehfooz Oozeer)選手が車いす1500メートル(T54クラス)決勝で3位に入賞。3分46秒47の記録で銅メダルを獲得した。

● バレーボール: ポー・バッサン/ローズ・ヒル(BBRH)チームが優勝

BBRHチームは、1月18日、都市間競技大会のバレーボール競技で優勝した。都市自治体協会(AUA)主

催の本大会はキューレピップのジェームズ・バーティ・デイヴィッド体育館 (James Burty David Gymnasium) で開催され、ボー・バッサン／ローズ・ヒル (BBRH)、ポートルイス、キューレピップ、キャトル・ボーン、ヴァコア＝フェニックスの 5 都市から女子チーム 5 チームが参加した。

● レッドタイガー及び正武館空手道場「鏡開き」式典

1月25日、菅大使は、ル・ブションにある正武館空手道場にて、レッドタイガー・正武館空手道場主催の鏡開きに出席した。式典では、記念植樹と記念プレートの除幕式が行われた。また、初代師範であるコーラム・ベンカマ氏の指導の下、道場生による空手演武が披露され、昇段者への黒帯が授与された。



文化

● 日本映画祭:2026年1月 - パーフェクトデイズ



(写真提供: Le Mauricien)

1月24日、トリアノンのMCine シネマ劇場で、日本大使館主催の下、モーリシャスの市民投票による映画祭 (JFF) が開催され、日独合作の映画『パーフェクトデイズ』が上映された。本作は、思慮深い眼差しと卓越した俳優の演技を通して伝わる日常の所作の美しさへの頌歌と評されている。『パーフェクトデイズ』は、国際的に著名なヴィム・ヴェンダース監督による作品。2023年5月23日、第76回カンヌ国際映画祭のワールドプレミアでパルムドール (最高賞) の候補として上映された。また本作品では、役所広司が繊細で抑制の効いた演技が高く評価され最優秀男優賞を受賞した。

<大使館情報>

お問い合わせ

事務所住所：

在モーリシャス日本国大使館 Level 6, Tower C, 1 Exchange Square, Wall Street, Ebene, 72201, Mauritius

電話：(230) 460 2200、ファックス：(230) 468 6612、メール：japanembassy@mx.mofa.go.jp

ウェブサイト：https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html

Facebook でぜひご覧ください！

当行の活動やイベント情報は主に Facebook で発信しております。ぜひフォローしてください！

<https://www.facebook.com/JapanEmb.Mauritius/>

<領事班からのお知らせ>

●モーリシャスに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非ご活用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

<広報文化班からのお知らせ>

当館では、以下英語案内文のとおり、2026年JETプログラムの受付を開始しました(応募期限：3月13日(金))。ご関心のありそうなモーリシャス人にぜひ周知をお願いいたします。

We have started the application process for JET Programme 2026, which is an excellent opportunity to live and work in Japan.

***WHAT IS JAPAN EXCHANGE AND TEACHING (JET) PROGRAMME?**

The JET Programme seeks to enhance internationalization in Japan by encouraging mutual understanding between the people of Japan and those of other nations including Mauritius through the enrichment of foreign language education and promotion of international exchange at the local level. The Programme achieves its objectives by offering JET Programme participants the opportunity to serve in public and private elementary, junior high, and senior high schools in Japan as Assistant Language Teachers (ALT). The Embassy has dispatched one Mauritian national every year as ALT since 2021.

For the first time in Mauritius, there are 4 ALT slots available for Mauritian nationals in three cities of Japan at once, namely:

- **Akita City, Akita Prefecture**

- Shizuoka City, Shizuoka Prefecture
- Kobe City, Hyogo Prefecture (2 slots)

For more details, please see below more information – the deadline for the submission of application documents to the Embassy is Friday 13th March 2026:

https://www.mu.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00659.html

You can check JET Participant’s experience from our Facebook page from below.

We will post a series of introduction of the above three cities and another participant’s experience soon.

<https://www.facebook.com/share/p/16qqApYiPx/>

<https://www.facebook.com/share/p/1CUzVsdBYi/>

<https://www.facebook.com/share/p/1K9fEtvK7m/>

If you have any questions on JET Programme, please send an email to japanembassy@mx.mofa.go.jp. We are looking forward to receiving your application.
